

---

## 特 集

---

将来人口推計（全国人口）に関連した研究（その1）

# 人口と社会の将来像を求めて

金子 隆 一

本特集は、『日本の将来推計人口』（平成18年12月推計）に関連して行われた研究のいくつかを論文としてまとめ、報告するものである。実施チームのメンバーが、それぞれの専門とする領域において行った研究に関する論文を数号に分けて掲載する。

「日本の将来推計人口」は、将来のわが国の人口規模ならびに性・年齢構造について推計を行ったものであり、国立社会保障・人口問題研究所が国勢調査結果の公表に合わせて5年ごとに実施し、公表している。同研究所（旧人口問題研究所）では、戦前より日本人の将来推計を行ってきたが、昭和30年以降ほぼ定期的に行なうようになり、近年では都道府県別人口や世帯数などの将来推計も合わせて実施している。「日本の将来推計人口」は、政府における社会保障制度の設計を始め、各種経済社会計画の基礎資料として用いられており、政策形成過程において不可欠なものである。また、マーケティング等における市場規模の推計のように行政以外の分野においても広く活用されている。将来人口推計は、現代社会において科学的根拠に基づいた政策形成や経済活動を行うために不可欠な道具の一つということができる。

周知の通り、現在わが国は明治期以来続いてきた人口成長が終焉を迎え、恒常的な人口減少と世界一の人口高齢社会へと進む歴史的な転換点に位置している。不透明な21世紀の社会経済を見通す上からも、将来人口推計の重要性の高まりはかつてないものとなっている。しかしその一方で、前例のない少子化、長寿化、さらにはグローバル化にともなう国際人口移動流の活発化は、人口動態の見通しをきわめて困難なものとしている。こうした状況は、先進諸国に共通した課題となっているが、中でも最も低い水準の出生率と世界一の平均寿命を合わせ持つ日本は、人類が経験しつつある新たな人口動態革命、あるいは「第二の人口転換」の潮流の中で、今や紛れもなく世界の先頭に位置している。

将来人口推計は、その結果に対する社会的要請の高まりと、時代のうねりに翻弄された人口動態の見通しの困難に同時に直面することとなり、大きな試練の時代を迎えているといえるだろう。人口変動を決定する三要素、出生率、死亡率、および人口移動率のどれをとっても、従来の歴史的経験や学説、あるいは権威によって想定されていた幅を超えて変動が進んでいる。すなわち、この先の動向を示唆する理論は見当たらず、どれほどの水準にまで至るのか、それはいつなのか、その後は収束するのか、あるいは反騰するのか等に

ついでに指針は今のところない。ほとんどの先進国では、自然動態率が推計期間内に人口置換水準に収束するというかつての不文律をすでに放棄している。

こうした中では、将来人口推計というものが予測か否か、そもそも社会科学において未来は予測可能なのかといった本質的な問からその枠組みを再検討する必要が生じている。その具体的な議論は本特集における金子・三田論文に譲るが、いずれにせよ、これまで人類に課せられた多くの試練と同様、克服には真摯な科学的アプローチを必要とすることは議論を待たない。むしろ試練こそが苦難の中からブレークスルーを生み、新たなパラダイムを構築する原動力となることは歴史が教えている。

ここに集められた研究の数々は、大げさに言えばそうした苦心苦闘の記録である。上述のようにわが国の人口動向は先進国の中でも特異であり、かつてのように他国に倣うことは適わなくなった。そこでは地道に集積した実績データに含まれる独自の規則性を注意深く読み取り、またこれまでにないモデルに知恵を絞り、試行錯誤によって開発を進めなければならない。国際的、先端的な技術を横目で睨みながらも、そこに独自の工夫を重ねなければわが国の役には立たないのである。こうした努力の積み重ねがやがて次世代の推計技術の標準を生むことにつながると考えている。読者はそうした目で、これら個々の仕事にちりばめられた光る技術や知見を読み取っていただきたい。

本特集は、含まれる論文全体で推計作業の全貌を網羅するように構成されている。金子・三田論文によって、推計の基本的事項と新たに導入された枠組みを概観する。石井論文では、トップクラスの平均寿命を保つわが国の特殊性に対処するために新たに開発された年齢シフトモデルについてまとめている。守泉論文では推計の手法と結果の国際比較によって、わが国の推計の特徴を明瞭に描き出している。次号以降の掲載となるが、金子論文においては出生仮定設定の新たな枠組みについて、岩澤論文では配偶関係構造変動とこれが出生動向に与える影響について、佐々井・石川論文においては国際人口移動と国籍別人口の動向分析について、さらに石井第2論文においては、日本の将来推計人口に対する確率推計の適用について、それぞれ研究結果の報告が予定されている。

冒頭に記したとおり、社人研における将来人口推計は国際的に見ても長い歴史を持つ。それは現在の将来人口推計の推計期間である50年を優に超える歴史である。その間、さまざまな技術革新を経験しながらも、歴史の中で培われた科学的方法論に対する信頼は連綿と引き継がれている。人口変動とはきわめて複雑な事象であり、その全貌を知り、将来を見通すということは一朝一夕の仕事ではあり得ないが、先達の肩に乗り、将来に希望を託すからこそ、現在の試練に立ち向かえるものであろう。人口や社会にとって、50年先はそんなに遠い未来ではない。その頃の人口や社会は、われわれ国民の現在の選択と努力の線上にある。本来、将来人口推計が目指すものは、そうした行動の指針となることである。その頃にさらに50年先を見つめている後進のために、本特集の研究が少しでも残せるものがあれば、これほどうれしいことはない。